

令和8年8月24日

環境大臣 石原 宏高 様

埼玉県知事 大野 元裕

クビアカツヤカミキリ防除事業への支援に係る要望

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県においては、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」による被害が令和8年3月末時点で、全63市町村中、56市町村において被害が確認されています。

現在、本県では、県民の皆様から、県内における被害発生状況をスマートフォンで報告していただく、「クビアカツヤカミキリ発見大調査2026」を実施中ですが、昨年度まで被害報告がなかった自治体においても、今年度、新たに被害が報告され、また、被害箇所数も前年同時期より多く報告されるなど、一層の被害拡大が見込まれるところです。

そのため、本県では、「埼玉県クビアカツヤカミキリ防除実施計画」を策定し、令和8年6月定例会で成立した11億円もの補正予算により、全国でも例がない迅速かつ大規模な緊急防除対策を、市町村、県民・事業者も巻き込み、全県的に進めています。

クビアカツヤカミキリの主な防除方法は、被害木への農薬の散布・注入や伐採等に限られ、抜本的な防除方法が確立されていません。また、クビアカツヤカミキリは、繁殖力が強い上、広範囲に飛散することから、県域を越えた防除を連携して行う必要がありますが、現在は広域での情報共有や防除実施のための体制構築が行われていません。新規の被害発生自治体の情報については、県として、隣接する他都県への情報共有を行っていますが、本県単独で、関係省庁や関係都県の関係部局を巻き込んだ体制の構築を行うことは困難です。

つきましては、下記の要望事項について、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 現状・課題等

クビアカツヤカミキリ被害の拡大は速く、国において抜本的かつ効果的な防除方法の研究・開発が急がれるところ、環境省による研究開発事業については令和10年度まで時間を要することとされており、一層スピードを上げて進める必要がある。

また、被害木の調査、伐採を含む防除、処分等に係る国の財政措置については、特定外来生物全般を対象とするものもあり、予算規模は十分とは言えないことから、クビアカツヤカミキリ対策に対象を絞った十分な予算を確保し、被害発生地域での対策に集中的に投下していく必要がある。

さらに、強い繁殖力や広範囲への飛散というクビアカツヤカミキリの特徴を踏まえると、県域を越えた防除を実施することが重要であるが、環境省が主導するクビアカツヤカミキリ対策の広域的な会議体や防除実施体制はなく、また、関係省庁連絡会議も年1回程度の開催に留まることから、国主導での一層の広域防除実施体制の構築が必要である。

2 要望項目

クビアカツヤカミキリによる被害拡大の抑制には、被害木への農薬散布や注入、伐採といった従来の防除方法是对症療法的であり、国において、普及性が高くより効果的な防除方法の研究・開発を更に加速し、その成果については試行的にでも速やかに普及させること。特に経済的被害の大きい果樹については、できるだけ早い防除方法の確立に向け、研究・開発を強く進めること。

防除を実施する地方公共団体や農業者等への財政支援策を拡充するとともに、継続的な防除を実施できるよう、期限を区切ることなく、クビアカツヤカミキリ被害が終息するまで支援を継続すること。特に、クビアカツヤカミキリ対策に特化した予算を十分確保するなど、被害発生地域の早期発見・早期防除に対し集中的な対策を進めること。また、私有地におい

でも確実な防除が行われるよう、地方公共団体による立入調査・防除や所有者不明地等への対応に必要な制度整備及び財政支援を行うこと。

クビアカツヤカミキリは、繁殖力が強い上、広範囲に飛散し、都道府県単位での対策には限界があることから、GIS データの活用等による被害発生箇所や防除履歴の一覧化など、国が主導的に早期発見・早期防除に向けた対策を講じるとともに、県域を越えた広域防除実施体制を速やかに構築すること。

クビアカツヤカミキリ被害は、農業や観光資源、天然記念物を含む地域の景観や街路樹等、複数の行政分野に及ぶことから、今回開催されたクビアカツヤカミキリ対策本部等により、国としての防除戦略を速やかに策定したうえで、防除に対する財政支援制度の統合や予算の一元化を含め、関係省庁の垣根を越えて、オールジャパンで着実に取り組むこと。